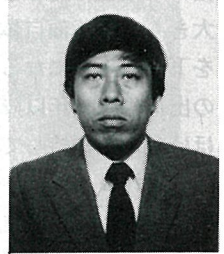

静岡県の木材関連工業の現状

静岡 大学 農 学 部

助 教 授 吉 田 弥 明



東京という大消費地をバックに静岡県の木材関連工業は順調に発展し、全国屈指の木材先進県となったが、往年の勢いはなく、先行きはなかなか厳しい状況にある。しかし、ここ数カ月の新設住宅着工戸数の動き、木造率の回復傾向等、予断は許さないが、ほのかな光が差してきたようにも思われる。このような極めて微妙かつ難しい時期に、静岡県の木材関連業の状況について原稿を依頼された。もとより浅学非才の身、より適した方がおられるものと思いつつも筆を執った次第である。多少なりとも読者諸兄の御参考に供すことができれば幸甚である。

1. 木材関連工業の概要

静岡県の木材関連工業は合板・製材を含む木材・木製品、家具・装備品、および紙・パルプ製造業から成る。これら三業種の県内工業における位置づけを明らかにするために、第1次石油ショック昭和48年以降の事業所数、従業者数および製造出荷額を見てみよう。まず、事業所数は昭和48年には木材・木製品関連が全事業所数の9.9%、家具・装備品関連が8.9%、紙・パルプ関連が3.4%で計22.2%、6208事業所を数えたが、その後木材・木製品関連および家具・装備品関連は昭和55年をピークとして著しくその数を減らし、一方紙・パルプ関連はほぼ一定の数を保っている。昭和59年現在木材・木製品関連6.9%、家具・装備品関連6.9%、紙・パルプ関連4.4%、計18.2%、3357事業所で、つまり5事業所のうち1事業所は木材

関連である。

従業者数は、昭和48年木材・木製品関連が全体の5.8%、家具・装備品関連が4.1%、紙・パルプ関連が7.5%で、計17.4% 85000人を占めていたが、その後は家具・装備品関連が昭和55年まで微増傾向をたどる以外は激減し、昭和59年には木材・木製品関連が全体の3.2% 15000人、家具・装備品関連が3.3%の16000人、紙・パルプ関連が6.3%の30000人、計12.8% 62000人、48年に比べて23000人減少している。これを1事業者当たりで見ると、昭和48年全事業所についての平均が17.4人で、木材・木製品関連が10.1人、家具・装備品関連が8.1人、紙・パルプ関連が38.8人で、紙・パルプを除く、いわゆる木材工業関連企業の規模の小ささが浮きぼりにされている。48年以降木材工業関連事業所当たりの従業者数は若干増える傾向にあり、昭和59年には木材・木製品関連が12.0人、家具・装備品関連が12.5人、紙・パルプ関連が37.9人となっている。

製造出荷額は、昭和48年木材関連工業の全出荷額が7810億円で、県内総出荷額 4兆3000億円の17.8%を占めていたが、紙・パルプ関連を除く木材工業関連は、木材・木製品関連が2300億円の5.2%、家具・装備品関連が950億円の2.2%、計3200億円の5.2%であった。その後、木材関連工業の出荷額は増えたものの、全体に占める割合は漸減してゆき、昭和59年の出荷額は紙・パルプ関連が9200億円の8.0%、木材・木製品関連が2300億円の2.2%、家具・装備品関連が1800億円

の1.6%、計1兆3300億円、11.8%を占めている。個々の業種で見ると木材工業関連の比率の低下が大きく、出荷額自体も昭和55年をピークに前年度を下回るようになる。これに対し紙・パルプ関連の出荷額は48年以降も順調に伸びつづけ、比率もほぼ8%を維持している。

いずれにしても、静岡県の木材関連工業は県内事業の約2割、従業者数および出荷額の約1割強を占めており、まだまだ重要な位置にある。今後ともこの傾向は変わらないものと考えられる。ただ、いわゆる木材工業である一般製材・合板、家具、建具等の工業では合理化も限界にきており、今後新しい技術の展開をはかり、新規の需要の開拓が強く望まれている。

2. 木材の需給動向と外材依存性

静岡県はこれまで見てきたように木材関連工業が盛んであり、これに消費される原木は昭和59年には724万 m^3 で、全国シェアの7.9%を占める。このうち外材は78.2%にも達し、昭和55年の82.3%を最高に若干低下傾向にはあるものの、全国平均の64%に比べると、大きく外材に依存している。

外材の輸入実績は昭和48年の320万 m^3 をピークに漸減し、昭和59年にはおよそ $\frac{1}{2}$ の150万 m^3 になっている。その内訳は南洋材が65%の97万 m^3 、米材が31%の46万 m^3 、北洋材が4.3%の6万5千 m^3 と

なっている。これら輸入材はその86%が清水港から、残りの10数%が御前崎港、田子の浦港から輸入されるが、清水港の水面貯木場が狭隘なため余分な滞船料、仮揚費用、材質低下によるロスなどが原木代に上乘せされることとなり、景気低迷の折からかなりのマイナス要因となっているようである。

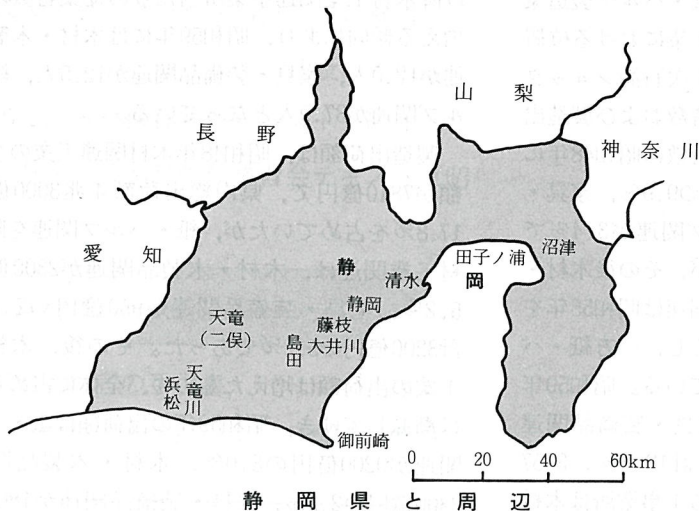
ところで、静岡県の国産材・森林資源はどうなっているのだろうか。県内の森林面積は約50万ha、県土の65%を占めている。うち国有林が95万9千5千haで19%、民有林が40万9千haで81%と民有林の比率が圧倒的に高い（全国平均69%）。民有林のうち24万3千ha、60%が人工林である。樹種別ではヒノキが全体の55%を占め、これは人工林の91%に相当する。人工林は30年生以下の要撫育林が全体の71%で、主伐対象となる41年生以上の森林は15%に過ぎず、11~35年生の間伐対象林が人工林の53%に達している。このような県内森林から生産される素材生産量は、昭和40年初期には100万 m^3 を記録したこともあったが、59年は58万 m^3 程度であり、製材用原木の25%を供給しているに過ぎない。しかし、昭和80年には現在の3倍以上の200万 m^3 が供給されると推定されている。

静岡県の人工林は文明・長享年間（1469~1489）に始まり、天竜川流域を中心に人工造林され、天竜は我が国三大林業地の1つに数えられてきた。静岡県の林業の特色はこの天竜林業に代表される

ように一般建築用並材の生産を指向したことにあつた。そして、これが新設住宅着工戸数、しかも木造率の低下にともない国産針葉樹材需要の低迷を招くこととなり、深刻な影響を被ることとなった。

3. 製材工業

我が国の高度成長とともに順調に発展してきた静岡県の製材工業は昭和48年に最高の272万 m^3 の

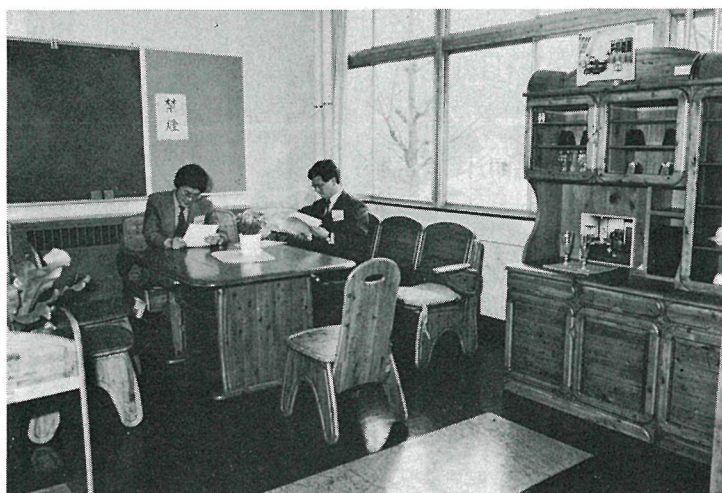


出荷量、55年には1500億円の出荷額を記録したが、59年には出荷量は155万㎡、出荷額も930億円に減少し、新たな合理化、方向転換を余儀なくされている。

昭和40年～50年初頭にかけて1200を数えた工場数もその後次第に減少し、58年には1000工場を切り、59年には930工場となっている。出力階層の推移を見ると、昭和48年には216工場、18.1%

を占めた7.5～22.5 kWの工場は、昭和59年には100工場、11%となり、48年306工場、25.6%あった22.5～37.5 kW規模の工場は201工場、21.6%に減少している。一方、37.5～75.0 kW規模の工場は実数が減ったものの比率は増加し、昭和59年には40.1%となっている。また、75 kW以上の大規模工場は59年においても48年次とその数は変わらない。つまり、48年以降小規模の工場が淘汰されてゆき、比較的規模の大きい工場に移行してきたと言えよう。

静岡県の製材業は清水港を中心とした県中部地区の米材・南洋材専門工場、天竜川流域・二俣地区を中心とする県西部地区の北洋材専門工場、その他東部他の国産材工場とに大別できるが、国産材、外材入荷割合別に工場数を見ると、昭和40年563工場で全体の47.3%を占めていた国産材専門工場は、増大する木材需要に応じ切れず、外材にその供給を仰いだために昭和48年には238工場、20%に低下したが、昭和59年には251工場、27%と若干回復している。一方、外材専門工場は昭和40年わずか56工場、5%であったものが、昭和48年には278工場、23%となり、昭和59年でも254工場、27%を占めている。静岡では国産材、外材ともに扱っている工場が最も多く、昭和40年で既に425工場、48%、昭和48年には678工場、57%



針葉樹集成材を利用した家具

になり、昭和59年でも425工場、46%を占めている。このように一度大幅に減少した国産材専門工場もその後増加の兆しが見え、今後国産材の出材が増大すれば一層顕著になるものと考えられる。

それではどのくらいの原木量が製材用に使用されているのであろうか。昭和59年の静岡県の製材用素材の入荷量は217万㎡で、このうち国産材は55万㎡で全入荷量の25%、残り75%、162万㎡が外材である。外材の内訳は米材が最も多く102万㎡で全外材の63%を占め、次いで北洋材が25万㎡、南洋材の22万㎡とつづく。

昭和59年の製材品の総出荷量は155万㎡で、昭和48年次の½に過ぎないが、これらの用途を見ると建築用が最も多く115万㎡で全量の74%を占め、次いで木箱・梱包用が16万㎡で10%、家具・装備品が11万㎡で7%、土木建築用が3万㎡で2%となっている。この用途別構成比はここ10数年来変わらず、製材業の死命を制するのは建築であり、ここ数年110万戸に低迷していた新設住宅着工戸数も若干回復の兆しがあり、また昭和60年後半に50%を割った木造率もここ数カ月回復し、再度50%台に乗る気配もあるが、いかにメジャーである住宅建築にくい込み、体系的な生産、販売の強化をはかっていくかが問題となっている。

製材品の販路は地元である静岡が最も多いのは



天竜二俣地区小公園の木レンガ

4. 合板工業

静岡県は全国でも有数の合板県であり、40年代以降普通合板の生産量では全国の7%前後、プリント合板では10数%を生産している。昭和59年の工場数は20工場、うち普通合板工場は10工場（60年には7工場）を数えるのみになって、最盛期45年の全工場数36、普通合板工場数25と比べると昔日の感がある。普通合板の生産量も昭和48年最高

当然であるが、本県の製材品は古くから関東一円に広い市場を持ち、特に天竜市、浜松市、静岡市、清水市は出荷量の半分近くを県外、主として首都圏市場に出している。昭和59年の実績を見ると販売出荷量137万 m^3 のうち、地元消費が60%、県外消費が40%で、内訳は東京19.3%、神奈川11.0%、その他千葉、埼玉、愛知、山梨である。

いずれにしても静岡の製材業は首都圏という大消費地に近接しているという立地条件の上に販路が確保され、これに基づいて生産技術の改善、需要に対するきめ細かな対応が可能であった。しかし、最近では交通網の発達、生産技術の全国的な平準化によって地域的な優位性がくずれてきており根本的な対策を迫られている。とにもかくにも○のものを□にして、地の利を生かして売りさばくという時代は終わったのである。清水港木材産業協組の共販制度の崩壊はこの時代の一つの終焉^{えん}を示すものであろう。生産技術の見直し、製品流通の合理化、需要者のニーズにマッチした建築資材としての木材の供給体制とともに、科学的な根拠に基づいた情報を提供し、それによって信頼性のある販路を確立していくことが肝要であろう。プレカット工場の設置、新しい構想に基づいた体系的な工場の設置とか、対応策が試みられている。

の1億6000万 m^3 （4mm換算）を記録したものの1億 m^3 水準に落ち込み、この1～2年微増に転じ、昭和59年には1億1900万 m^3 となっている。この間、工場数の減少に比べて生産量の低下は少なく、工場当たりの生産規模は昭和48年の639万 m^3 から59年には1186万 m^3 と約2倍となり、従業員1人当たりの生産量も32,500 m^3 から44,600 m^3 へと約1.5倍に上昇している。厚さ別の生産量（実平方米）は、昭和48年では3mm未満が55%を占め、12mm以上は10%に過ぎず薄ものが主流であったが、56年になると3mm未満が35%に減じ、12mm以上が型枠用合板等の伸びにより20%強に増え、60年には27%まで伸び、厚ものの比重が大きくなっている。しかも、類別では昭和53年から56年にかけて2類合板の生産量が約半分に低下し、その後4500～5000万 m^3 で推移しているのに対し、1類合板の生産量は52年より微増傾向にあり59年には2500万 m^3 に達し、2類と1類合板の比は2対1になっている。これらの合板の仕向け地は数年来一定しており、昭和59年を例にとると東京を含む関東地区が35%、愛知・岐阜が20%、大阪を含む近畿一円が13%、地元消費は12%となっている。

一方、原料である合板用素材の需要量は昭和48年に116万 m^3 を記録したものの、57年には最低の66万 m^3 まで落ち込んだが、生産量の回復とともに

58年73万㎡となり、ほぼこの水準で推移している。これら原木の輸入先は主としてマレーシアのサバ、サラワクおよびパプアニューギニアである。いずれにしても原木状況は伐採地の奥地化、径質の低下、加えて丸太の輸出禁止ないしは規制の強化から逼迫^{ひつ}してきている。それと同時にインドネシアからの製品の輸出が大幅に増大し市況に影響をもつようになってきている。時代の趨勢^{すう}とはいながらこれに対応するためには複合新製品の開発、ソフト面を加味した需要に対するきめ細かさが要求されている。

5. 家具工業

静岡における家具製造の歴史は明治10年^{さかのぼ}に遡ると言われ、鏡台を中心に明治30年から昭和初期にかけて産地形成がなされた。戦後、駐留軍の需要で復興し、この間に洋風生活における家具の位置づけ、知識を身につけ、早い時期に洋風家具の製造に着手し、戦前の鏡台単品からの脱却をはかった。その結果として昭和30年にサイドボードを開発し、35年これが暴発的な売れゆきを示すに至り、今日の静岡家具の基礎を築いた。その後、高度成長の波にのって順調に発展し、昭和39年藤枝市に、40年大井川町に家具団地をつくり、機械化も進み、総合家具産地として多品種の要求にいち早く対応できる態勢を整えてきた。しかし、昭和52年に至ってオイルショック、婚姻数の低下によって需給のバランスが極端に悪化し、54年に一時回復したものの以降は横ばいの状態が続いている。

工業統計表によると昭和59年の全国の家具・装備品の出荷額は愛知県が1位で10.8%を占め、静岡県は大阪府の9.9%、東京の6.6%に次いで第4位でこれは福岡県とほぼ同じである。昭和59年における静岡県の家具の生産額は1360億円で、静岡市が最も多く74%、次いで島田市が6.0%、藤枝市が5.6%を生産している。企業数は独立メーカーが148、製造卸が110で、従業者数は7000人である。従業者規模別では6~20人の企業が最も多く全体の39%を占め、次いで5人以下の零細企

業と中程度の21~50人規模の企業がほぼ同数で25%を占め、50人以下の企業が全体の90%を占める。製造品目はここ数年変わらず棚物が45%、箱物類が26%、鏡台類が20%である。

静岡県の家具業界は前述したように鏡台にその端を発したが特定品目には^{とら}捉われず総合家具産地として発展してきた。しかし、従業者数20人以下の企業が大半を占めることから個々の企業が独自の営業活動、情報収集活動を行うことは困難で、いわゆる製造問屋を頼らざるを得ない。このためユーザーのニーズを捉え、いち早くこれに反応し製品を開発していく能力に欠けるきらいがある。このような状況を脱却するために流通の変革、ソロバンのみではなく、商品性能を科学的にセールスポイントとするような試みが若手経営者の間にめばえつつある。

また、国産材の利用拡大と外材依存性からの脱却をはかるために、針葉樹家具の開発もてがけられている。

5. おわりに

以上統計資料を基礎に静岡県の木材事情について触れてきた。紙面の都合で集成材やフローリングについて触れることができなかった。また、昭和80年には200万㎡の出材が見込まれている国産針葉樹材スギ、ヒノキの利用に関連した試みについても触れることができなかった。今、天竜地区では地域ぐるみで林業、木材工業、住宅関連産業、DIY産業をも含めた、木材を総合的に利用するコンビナートの建設が国の補助の元に進行している。これが完成すれば、国内林業と林産業、住宅産業等を有機的に結ぶ新しい体系が生まれ、素材産業からの脱却がはかれるものと思われる。しかし、現時点での静岡県の木材関連工業がその8割を外材に依存していることを忘れるわけにはいかない。

なお、筆者は昭和39年東京大学農学部卒業、同年道立林産試験場勤務、昭和54年から静岡大学に勤務されております。
(編集委員会)

社団法人 北海道林産技術普及協会では機関誌ウッディエイジ
(B5版)の特集号を頒布していますのでご利用下さい。

価格はいずれも実費 () 内は送料

・特 集 号

| | | | |
|-------------------|--------------|-----|-------------|
| カラマツを使ってみませんか | (昭和56年) | 25頁 | 400頁 (170円) |
| Theおがこ | (昭和58年) | 26頁 | 400円 (170円) |
| 窓 (木製サッシの実用例集つき)※ | (昭和59年1月号) | 35頁 | 700円 (240円) |
| 木材乾燥 | (昭和59年8月号) | 43頁 | 800円 (50円) |
| 木材工業とマイコン※ | (昭和59年11月号) | 17頁 | 340円 (170円) |
| 木製軽量トラス※ | (昭和59年12月号) | 16頁 | 320円 (170円) |
| 木の良さ再発見 | (昭和60年1月号) | 22頁 | 300円 (45円) |
| 今なぜ広葉樹か※ | (昭和60年3月号) | 22頁 | 440円 (170円) |
| カラマツ・セメントボード※ | (昭和60年10月号) | 43頁 | 860円 (240円) |
| 単板積層材※ | (昭和60年11月号) | 30頁 | 600円 (240円) |
| キノコ (その1) | (昭和61年3月号) | 29頁 | 500円 (45円) |
| 木材の農畜産業への利用 | (昭和61年5月号) | 27頁 | 700円 (45円) |
| 「木の家」百年持たせます | (昭和61年9月号) | 23頁 | 700円 (45円) |
| キノコ (その2) | (昭和61年11月予定) | | |
| 林産試験場の成果 | (昭和62年1月予定) | | |
| 木造住宅の保守管理 | (昭和62年3月予定) | | |

註：品切れの場合はコピーになります。 ※印はコピー。